



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社G 7ホールディングス
 コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 金田 達三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	127,545	3.0	6,190	3.7	6,519	5.1	4,695	8.6
2021年3月期第3四半期	123,774	25.3	5,969	21.3	6,202	22.9	4,323	33.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,598百万円 (8.1%) 2021年3月期第3四半期 4,252百万円 (26.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	106.57	
2021年3月期第3四半期	93.00	

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,093	24,187	44.4
2021年3月期	51,391	21,263	41.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,038百万円 2021年3月期 21,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		41.00	66.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				17.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当予想につきましては、期末分割後の金額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	7.0	7,400	4.8	7,700	5.4	5,000	3.0	113.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	44,063,754 株	2021年3月期	44,063,754 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	400 株	2021年3月期	400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	44,063,354 株	2021年3月期3Q	46,496,018 株

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策やワクチン接種の普及に伴い感染者数が減少し行動制限が順次緩和されるなど、経済活動に正常化の動きがみられましたが、新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、前年のコロナ禍における巣ごもり需要が一巡し、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の生活スタイルの変化や販売チャネルの多様化、業種・業態を超えた企業間競争が続くなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、お客様、従業員の安全・健康を第一に考え、新型コロナウイルス感染症対策を全店舗において実践しました。また、人づくり、組織づくりの再構築を図ると共に、売上から利益重視の生産性向上を図り、収益力の拡大にも取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は 127,545百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益は 6,190百万円（前年同期比 3.7%増）、経常利益は 6,519百万円（前年同期比 5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 4,695百万円（前年同期比 8.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2,701百万円増加し 54,093百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 222百万円減少し 29,905百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,924百万円増加し 24,187百万円となり自己資本比率は 44.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、2021年5月14日発表の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,259	14,971
受取手形及び売掛金	3,353	5,287
商品及び製品	6,517	7,763
その他	1,528	1,373
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	27,650	29,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,175	23,358
減価償却累計額	△14,358	△14,721
建物及び構築物(純額)	7,816	8,636
機械装置及び運搬具	2,040	2,052
減価償却累計額	△1,538	△1,560
機械装置及び運搬具(純額)	502	492
土地	5,086	5,086
建設仮勘定	184	42
その他	6,141	6,849
減価償却累計額	△4,753	△5,147
その他(純額)	1,387	1,701
有形固定資産合計	14,977	15,960
無形固定資産		
のれん	516	457
その他	305	313
無形固定資産合計	821	770
投資その他の資産		
投資有価証券	581	413
敷金及び保証金	5,226	5,398
繰延税金資産	2,010	2,040
その他	822	615
貸倒引当金	△698	△484
投資その他の資産合計	7,941	7,983
固定資産合計	23,741	24,713
資産合計	51,391	54,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,296	10,423
短期借入金	8,000	8,000
未払法人税等	1,829	572
賞与引当金	1,122	360
その他	4,853	4,460
流動負債合計	24,101	23,817
固定負債		
長期借入金	1,300	1,300
再評価に係る繰延税金負債	42	42
役員退職慰労引当金	731	731
資産除去債務	2,117	2,173
退職給付に係る負債	771	804
その他	1,063	1,035
固定負債合計	6,027	6,087
負債合計	30,128	29,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,905	2,905
利益剰余金	16,834	19,855
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,525	24,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	197
土地再評価差額金	△514	△514
為替換算調整勘定	△167	△187
退職給付に係る調整累計額	△19	△4
その他の包括利益累計額合計	△422	△508
非支配株主持分	160	149
純資産合計	21,263	24,187
負債純資産合計	51,391	54,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	123,774	127,545
売上原価	92,165	95,625
売上総利益	31,608	31,919
販売費及び一般管理費	25,639	25,729
営業利益	5,969	6,190
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	8	2
受取手数料	129	112
投資有価証券売却益	0	79
協賛金収入	106	118
その他	125	197
営業外収益合計	370	512
営業外費用		
支払利息	24	23
為替差損	2	—
貸倒引当金繰入額	15	4
固定資産処分損	42	95
その他	52	60
営業外費用合計	137	183
経常利益	6,202	6,519
特別利益		
負ののれん発生益	43	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
減損損失	8	16
投資有価証券評価損	—	11
関係会社株式評価損	—	6
特別損失合計	8	33
税金等調整前四半期純利益	6,237	6,485
法人税等	2,069	1,801
四半期純利益	4,168	4,684
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△155	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,323	4,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,168	4,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△80
為替換算調整勘定	2	△19
退職給付に係る調整額	15	14
その他の包括利益合計	84	△85
四半期包括利益	4,252	4,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,408	4,610
非支配株主に係る四半期包括利益	△155	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を計上することとしております。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。